

## 随意契約結果(業務委託特名随意契約)

【令和7年1月分】

No.	案件名称	委託種目	契約の相手方	契約金額(税込)	契約日	根拠法令	随意契約理由 (随意契約理由番号)	WTO
1	令和6年度 住民基本台帳ネットワークシステム機種更新対応(設計)業務委託	情報処理	株式会社NTTデータ関西	17,875,770円	令和7年1月8日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G4	-
2	令和6年度大阪市住民記録システム及び印鑑登録システム標準化対応にかかる標準外関連システム(除票管理システム)対応業務委託	情報処理	株式会社NTTデータ関西	21,998,460円	令和7年1月8日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G4	-
3	証明書交付対応行政サービス(マルチコピー機)端末(市民局)に係るサービス導入設定等業務委託	情報処理	京セラドキュメントソリューションズジャパン株式会社	7,779,200円	令和7年1月9日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G3	-
4	大阪市物価高騰対策給付金支給事業業務委託	その他	TOPPAN株式会社	1,125,092,108円	令和7年1月10日	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	G28	-
5	証明書交付対応行政サービス(マルチコピー機)端末(市民局)に係る機器保守業務委託(その2)	情報処理	京セラドキュメントソリューションズジャパン株式会社	68,045,560円	令和7年1月30日	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第1号	W1	○